

公益社団法人京のふるさと産品協会令和6年度第3回理事会

次 第

日時：令和7年3月21日（金）午前10時30分～

場所：京都JAビル206会議室

1 開 会

2 議 事

〔報告事項〕

- (1) 令和6年度法人運営に関する事項について
- (2) 令和6年度業務の実施状況について
- (3) 賛助会員の新規入会の状況について
- (4) 農産物価格安定対策（京都府独自事業）の見直しについて
- (5) その他

〔協議事項〕

- (1) 令和7年度事業計画及び収支予算について
- (2) 令和7年度会費の賦課・徴収方法について
- (3) 協会職員の異動について
- (4) ブランド認証対象品目の追加について
- (5) その他

3 閉 会

令和6年度第3回理事会 報告事項

- 1 令和6年度法人運営に関する事項について
- 2 令和6年度業務の実施状況について
- 3 賛助会員の新規入会の状況について
- 4 農産物価格安定対策（京都府独自事業）の見直しについて
- 5 その他（代表理事等の業務執行状況報告）

公益社団法人京のふるさと産品協会

報告事項 1 令和6年度法人運営に関する事項

1 登記関係

○役員の変更登記 申請 令和6年6月28日
 完了 令和6年7月 8日

2 総会・理事会の開催状況

◇ 総会

	開催年月日	主 な 内 容
定時総会	令和6年6月20日	・令和5年度事業報告及び収支決算について ・会費等に関する規程の一部改正について ・役員の選任について ・報告事項 （令和6年度事業計画及び収支予算について 令和6年度会費の賦課・徴収方法について 業務方法書の一部改正について 賛助会員の新規入会の状況について）

◇ 理事会

	開催年月日	主 な 内 容
第1回理事会	令和6年6月 3日	・令和5年度事業報告及び収支決算について ・余裕金の預入先金融機関について ・会費等に関する規程及び賛助会員規程の一部改正について ・役員の候補者について ・第52回定時総会の開催について ・報告事項 （業務方法書の一部改正について 賛助会員の新規入会の状況）
第2回理事会	令和6年6月20日	・役員の互選について

3 定期提出書類・変更届等の行政庁への届出

- 令和5年度事業報告書等の届出 令和6年6月20日
- 令和7年度事業計画等の届出 令和7年3月31日(予定)

報告事項 2 令和 6 年度業務の実施状況

ブランド推進事業

1 ブランド認証事業

(1) ブランド認証の状況

ブランド認証品目： 31 品目（内加工品 2）(令和 7 年 3 月 21 日現在)

ブランド指定産地： 114 産地

(2) ブランド認証審査会の開催状況

年 月 日	審 査 会 名	審 議 内 容
令和 6 年 9 月 5 日	合同幹事会（青果、豆・酒米）	ブランド産地指定期間の更新及び新規指定
9 月 18 日	京野菜審査会	同 上
令和 7 年 2 月 26 日	幹事会（水産）	ブランド産地指定期間の更新
3 月 7 日	合同幹事会（青果、豆・酒米、京の酒・京漬物）	ブランド産地指定期間の更新及び新規指定
3 月 14 日	京野菜審査会	同 上
上記同日	農林水産品審査会	同 上

(3) 市場検品調査でブランド京野菜の品質確認

市場流通しているブランド京野菜の品質確認のため、京都市中央卸売市場第一市場で J A 全農園芸課と連携して、検品調査を実施。

＜実施期間＞ 通年実施予定

＜回 数＞ 26 回



競り前に品質調査

競り価格を聞き取り

2 消費者ニーズに対応したPR強化

(1) デジタルサイネージを活用した販促を開始

新たな販促方法として、京野菜マルシェキャンペーン(11/1~12/10)時に合わせ、デジタルサイネージを活用した販促を京都生協7店舗で3週間(10/25~11/14)放映しました。生協さんからは、「こういう取り組みは非常にありがたい」「POS実績を確認すると伸長商品があるので、効果はありましたね」と報告がありました。



(2) LINEを活用した「ファン」づくりを開始

京マークの認知度向上の為に、消費者動向分析が行える、京のブランド産品LINE会員の募集を開始しました。老舗フェスティバルで約120名、農林水産フェスティバルで約100名、京料理展示大会で約150名に会員登録いただきました(計約400名)。今後も、会員を増やすとともに、いろいろな情報発信をしていくこととしています。

(3) 京Vegeアンバサダーによるブランド京野菜のPR

今年度は、京VegeアンバサダーがSNS発信に取り組みました。8名で23回発信しました。



(4) 産地見学会の開催

料理店、青果バイヤー、市場関係者に向けて、生産現場を知っていただく産地見学会を開催し、参加者と生産者の交流と意見交換を実施しました。

●紫ずきん（8月29日（火）、京丹波町）

台風の影響により開催中止。

●花菜、京はたけ菜（1月22日（水）、京都市西京区、京都市伏見区）

<参加人数> 14名（今回は現地参加のみ）流通関係者の参加もありました。

<参加者の声> 「なんともいえない苦み、初春の香りがする！」（花菜）

「柔らかい、やはり採れたては違う」（京はたけ菜）などの声をいただきました。



収穫方法について
生産者が説明



参加者が収穫体験



生産者へのインタビュー

3 販売促進活動強化の取組

(1) 「万願寺甘とう」の販促を京都と首都圏で開催

6月28日京都高島屋で、また、7月30日東京シティ青果で、JA 京都にのくに万願寺甘とう部会と関係者で「万願寺甘とう」をPRしました。



岡安協議会長が売り子に



トップセールスの様子

（２）中京圏での京野菜販路拡大の取組

市場関係者へブランド京野菜のPRを実施（7月19日、セントライ青果【愛知県】）

万願寺甘とう・賀茂なすの試食と京野菜の展示を通じて「ブランド京野菜」をPRしました。約150名の方に「万願寺甘とうのごま油塩昆布和え」「賀茂なすの味噌田楽風」を試食いただきました。



万願寺甘とうと賀茂なすの試食



競売台前にて販促

（３）試食宣伝等による販売促進等

近畿圏はもとより首都圏でも京野菜の認知度は高く、調理法を知りたいという消費者が多いため、京野菜の調理サンプルやレシピのリーフレットを掲示し、京野菜等の更なる認知と購入意欲の向上に努め、消費拡大を図りました。

＜ほんまもん京野菜取扱店等での実施回数＞首都圏 32回 16店舗

近畿圏 10回 7店舗



9月18日～24日、新宿高島屋にて「京都フェア」を開催しました。

20日～21日は、JA京都京野菜部会女性部3名が参加され、賀茂なす等の販促をされました。参加された女性部からは「消費者から直接の評価を聞いてとても良かった」と好評でした。また、新宿高島屋からは、通常の2.5倍もの売り上げになりましたと報告がありました。



（４）「京の食材マーケット開拓員」が首都圏の販路開拓サポート

「京の食材マーケット開拓員」を設置し、京野菜をはじめとする府内産農林水産物及びその加工品について、毎月第２水曜日に「首都圏販売定例会議」を実施し、首都圏での新たな需要開拓等を推進しました。

＜主な活動内容＞

- ・流通状況等の情報収集
- ・販路開拓支援
- ・ほんまもん京野菜取扱店の情報収集・PR等支援
- ・協会等が行う首都圏でのPR活動サポート
- ・東一等首都圏卸等とのパイプ役

４ 各種イベント開催における京野菜等のPR

（１） 京都府農林水産フェスティバルを開催

第52回「京都府農林水産フェスティバル2024」～「食の京都」大収穫祭～を開催しました。本年は、府内産農林水産物や加工品等の販売・展示のほか、能登半島地震からの復興応援のため、石川県産農林水産物等の販売も行いました。また、京都食文化体験コーナーや京都府農林水産業を楽しみながら学べる体験コーナー、各種ステージイベントなど、府内産農林水産物を「見て、聞き、手に取り、味わう」五感で感じる魅力あふれるイベントとなりました。

月 日 11月30日(土)～12月1日(日)
場 所 京都府総合見本市会館(京都パルスプラザ)
出展者数 生産者・加工グループ他 127団体



(入場者及び売上)

日程	入場者数	売上高(千円)
1日目	29,000	19,000
2日目	20,000	14,000
合計	49,000	33,000

(開催内容)

来場者は49,000人(前年比109%、過去最高タイ)と盛況で、売上は33,000千円(前114%、この10年で2番目に多い額)となりました。

- ・京都府内農林漁業関係団体による府内産の新鮮な農産物、畜産物、水産物や加工品等の販売、展示
- ・「京都よい食フェスタ2024」(JA京都中央会)
- ・【新規】石川県ブース「のともっと MARCHE KYOTO」を設置
- ・京都食文化体験として、キッチンカーで京都の老舗料亭若主人自らが、「丹波くりと聖護院かぶのかす汁」等4品を京式部のおにぎり付きで各1,000円にて提供(完売)

- ・ステージイベントとして、協賛企業による「京まぐろ解体ショー」等を実施
- ・「食の京都エリア」の実施、京都府農林水産フェスティバル表彰式典（京都府）
- ・「大商工祭」～丹後・丹波・山城の特産市～（京都府商工会連合会）



賑わう「京都よい食フェスタ」



信連からも初めてブース参加
いただきました



盛り上がったまぐろの解体ショー

（２） 京野菜マルシェの開催（11/1～12/10）

京都府内109店舗（直売所、小売店、量販店）に販促資材を提供し、京野菜特設コーナーの設置等の支援や、京野菜の購入で応募ができるプレゼントキャンペーンを実施し、消費者の購買意欲を喚起するため「京野菜マルシェ」を開催しました。

- ・実施期間：11月1日（金）～12月10日（火）
- ・キャンペーン応募数：911件
- ・実施主体：おいしおすえ京野菜キャンペーン実行委員会
（府・京都市・JA中央会・JA全農京都・協会・青果協会・京都生協）



（３）「老舗フェスティバル2024」に参加（10月19日（土）、東京都中央区日本橋）

京野菜のPRを実施しました。当フェスティバルのコラボ企画として、会場周辺のレストランにおいて1か月間に渡り、京野菜を使った特別料理の販売をいただきました。＜来場者数＞約6,000名



京野菜PRブース



会場の様子



コラボ企画メニュー

(4) 京料理展示大会で京野菜を販売(12月13日(金)～14日(土)、みやこめっせ)

京都料理組合が主催する「第118回京料理展示大会」において京野菜のPR及び販売を行いました。



京野菜 PR 販売コーナー



会場の様子



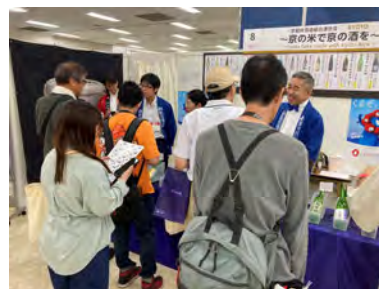
案内ちらし

(5) 全国日本酒フェアへの支援(7月5日(金)～6日(土)、サンシャインシティ池袋)

京のブランド産品「京の酒」を中心に18銘柄、京都の日本酒をPRしました。
＜来場者数＞約3,900名



京都の酒をPR



来場者へ「京の酒」を提供



(6) 酒1グランプリへの支援(4月14日(日)、松尾大社)

酒造好適米「祝」の紹介と京のブランド産品「京の酒」だけを並べてPRしました。
蔵元は、全国44社(内 京都府6蔵元) ＜来場者数＞約1,000名



賑わう会場



消費者に「祝」のお酒を説明



「祝」の酒の展示

（７）次世代の京料理人に習う和食料理教室の開催

京都の老舗料亭などの次世代を担う若手料理人から旬のブランド京野菜を使った料理教室を開催し、若年層や消費者層への消費拡大を図りました。

＜実習＞

- ・開催日：令和6年9月12日（木）14:30～16:30
- ・講師：辰巳屋 左聡一郎氏
- ・参加人数：20名
- ・メニュー：かますの塩焼き サラダ仕立て
ふんわり玉子のきのこ餡掛け
賀茂なすの無花果味噌和え
丹波くりのおこわ
- ・PRしたブランド京野菜：みず菜、万願寺甘とう、大黒本しめじ、賀茂なす、紫ずきん、丹波くり



講師：辰巳屋 左氏

- ・開催日：令和6年11月25日（月）14:30～16:30
- ・講師：草喰なかひがし 中東克之氏
- ・参加人数：32名
- ・メニュー：秋味三種（秋刀魚燻製、蒸し栗、焼き黒豆枝豆）
京野菜白味噌鍋
秋茄子うるか炒め
- ・PRしたブランド京野菜：聖護院だいこん、金時にんじん、堀川ごぼう、こえびちゃん、京壬生菜、大黒本しめじ



講師：草喰なかひがし 中東氏

＜オンライン＞

- ・開催日：令和6年8月12日（月）14:00～16:00
- ・講師：京料理鳥米 田中良典氏
- ・参加人数：20名
- ・メニュー：賀茂なすのはさみ焼き
万願寺甘とうの射込み焼き
おくら、たこ、長芋のトロトロ和え
とうもろこしの炊き込みごはん
- ・PRしたブランド京野菜：万願寺甘とう、賀茂なす



講師：京料理鳥米 田中氏

- ・開催日：令和6年12月5日（木）14:00～16:00
- ・講師：京料理松正 小笹正義氏
- ・参加人数：20名
- ・メニュー：聖護院だいこんと鶏肉の焼き煮
海老芋とすぐきの味噌焼き
丹波黒と丹波大納言小豆のおぜんざい
- ・PRしたブランド京野菜：えびいも、聖護院だいこん、九条ねぎ



講師：松正 小笹氏

5 多様な媒体による情報発信

(1) SNS等で消費者等に情報提供

京野菜の出荷情報やイベント情報、栽培情報、旬のレシピなどを発信
F B 25回、Instagram 19回、YouTube 1本発信

(2) 広報誌

協会広報誌「元気印」及び料理店、バイヤー向け情報誌「元気印ミニ」の発行



第11号紫ずきん・京 夏ずきん 第12号金時になじん
「元気印」第136号 (10月) (12月)
「元気印ミニ」

出荷時期に合わせ、旬の産地情報を届けました。

(3) 情報誌への広告掲載 等

京のブランド製品の情報や旬の京野菜提供店の広告や京野菜に関する記事等を観光情報誌等に6回掲載しました。



京都観光コンシェルジュ
(秋冬版・春夏版)

るるぶ（春夏版）

月刊京都（8月、11月、2月号）

農産物価格安定対策事業

1 全体概要

- 4事業（野菜等経営安定対策事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、野菜計画生産出荷促進対策特別事業、豆類価格安定対策事業）において、47加入産地で事業を実施した。
- 天候による作柄変動等により、価格が著しく低下することがあり、それに対応し、生産者が価格保証により生産・出荷を安心して進められる環境づくりと、消費者に野菜等の安定供給を行うため、各種農産物価格安定対策事業の適正な事業実施に努めた。
- 京都府が令和6年度に引き続き実施する農産物価格安定対策事業制度全般に係る見直しに関する打ち合わせに、当協会は事業実施主体として参加した。

2 事業別概要

(1) 野菜等経営安定対策事業（府単独事業）

*():前年度

区 分	対象 品目数	加入 産地数	交付予約数量 (トン・千本)	交付準備額 (千円)	補給金交付額 (千円)
野 菜	11 (11)	26 (27)	762 (846)	81,877 (87,602)	4 (0)
花 き	1 (1)	1 (2)	266 (432)	2,197 (3,339)	0 (0)
計	12 (12)	27 (29)	—	84,074 (90,941)	4 (0) 事業完了率 65%

【要点】

- 令和6年度の補給交付金交付額は、全体的に例年より価格が安定傾向で現在のところ夏作の葉物で1産地1業務区分のみ交付対象。
- 野菜は気候変動と雨不足により生育に影響し、出荷数量が減少したことから、例年より価格が高騰したため春作・秋作での保証対象産地無し。
- 花きにおいては、昨年に引き続き猛暑による生育抑制や開花遅れで全国的に切り花全体が不足したことから価格が高騰し、令和6年度も保証対象産地無し。

(2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（国庫事業）

*():前年度

対象品目数	加入産地数	交付予約数量 (トン)	交付準備額 (千円)	補給金交付額 (千円)
3 (3)	4 (4)	785 (824)	16,802 (17,962)	475 (3,239) 事業完了率 100 %

【要点】

- 4産地（5業務区分）のうち3産地（2業務区分）で補給交付金を交付。
- 春キャベツにおいては、天候や病害虫の影響で計画よりも出荷量が大きく減少、価格面でも単価高となり前年度より交付金が大きく減少した。
- 果菜類については夏の酷暑と秋に入っても高気温の日が続いた影響により、出荷期間全体を通して出荷量は計画より大きく下回り、価格面でも単価高となり交付金が大きく減少した。

(3) 野菜計画生産出荷促進対策特別事業（府単独事業）

*():前年度

対象品目数	加入産地数	交付予約数量 (トン)	交付準備額 (千円)	補給金交付額 (千円)
2 (2)	4 (4)	909 (968)	0 (24,325)	0 (0) 事業完了率 100%

【要点】

- （独法）農畜産業振興機構が実施する「指定野菜価格安定対策事業」（国庫事業）での京都府内の加入産地及び2の事業の加入産地のうち、京都府が定める対象品目において、計画的に生産出荷が行われた場合に補給金を上乗せして交付する事業。
- 出荷数量が補給交付金の交付要件に満たなかったため交付の実績はなし（令和6年度から、補助金広報方式に変更したため、交付準備額は0円となった）。

(4) 豆類価格安定対策事業（府単独事業）

*（ ）：前年度

対象品目数	加入産地数	交付予約数量 (トン)	交付準備額 (千円)	補給金交付額 (千円)
黒大豆	4 (4)	107 (109)	41,139 (41,139)	0 (0)
小 豆	8 (8)	66 (69)	25,739 (25,740)	0 (0)
計	12 (12)	174 (178)	66,878 (66,879)	0 (0) 事業完了率 0%

【要点】

○補給交付金については全産地で現在集計中。

○収入保険加入者が増える中で黒大豆・小豆ともに前年並みの産地数及び予約数量を維持している。

(5) 野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業（指定野菜価格安定対策事業）（国庫事業）

【要点】

○（独）農畜産業振興機構が指定野菜価格安定対策資金を造成する場合において、生産者補給交付金として交付することを条件として、京都府負担額を協会を通じて機構に納付した。

報告事項 3 賛助会員の新規入会の状況について

加 入 状 況	令和6年度
【団 体 会 員】 ～令和5年度 1 株式会社京都銀行 (平成2年3月～) 2 公益社団法人京都府観光連盟 (平成10年4月～) 3 公益社団法人京都市観光協会 (平成11年4月～) 4 京都商工会議所 (平成31年3月～) 令和5年度 5 ソフトコムホールディングス株式会社 (令和5年9月) 6 伊藤忠食品株式会社リテール本部 (令和5年9月) 7 株式会社アイステーション (令和5年10月) 8 株式会社リーフ・パブリケーションズ (令和5年10月) 9 株式会社アレックス (令和5年10月) 10 スターマーク株式会社 (令和5年12月) 11 佐川アドバンス株式会社 (令和6年1月) 12 佐川印刷株式会社 (令和6年2月)	13 株式会社京都リビング新聞社 (令和6年4月) 14 京都料理芽生会 (令和6年4月) 15 株式会社ただいま (令和6年4月) 16 株式会社JTB京都中央支店 (令和6年5月) 17 株式会社谷商店 (令和6年9月)
	【個人会員】 4 名 (令和6年7月～)

会員名簿

市町村

	団 体 名
1	京都市
2	向日市
3	長岡京市
4	大山崎町
5	宇治市
6	城陽市
7	久御山町
8	八幡市
9	京田辺市
10	井手町
11	宇治田原町
12	木津川市
13	笠置町
14	和束町
15	精華町
16	南山城村
17	亀岡市
18	南丹市
19	京丹波町
20	綾部市
21	舞鶴市
22	福知山市
23	宮津市
24	与謝野町
25	伊根町
26	京丹後市

農業協同組合

	団 体 名
1	京都市
2	京都中央
3	京都やましろ
4	京都
5	京都丹の国

その他団体

	団 体 名
1	京都府
2	京都府農業協同組合中央会
3	京都府信用農業協同組合連合会
4	全国農業協同組合連合会京都府本部
5	京都府酒造組合連合会
6	全国共済農業協同組合連合会京都府本部
7	京都青果協会
8	京都府卸売市場連合会
9	京都府漁業協同組合
10	京都府信用漁業協同組合連合会
11	京都府森林組合連合会
12	京都府種苗協会
13	京都府漬物協同組合
	44

賛助会員

	団 体 名
1	株式会社京都銀行
2	公益社団法人京都府観光連盟
3	公益社団法人京都市観光協会
4	京都商工会議所
5	ソフトコムホールディングス株式会社
6	伊藤忠食品株式会社リテール本部
7	株式会社アイステーション
8	株式会社リーフ・パブリケーションズ
9	株式会社アレックス
10	スターマーク株式会社
11	佐川アドバンス株式会社
12	佐川印刷株式会社
13	株式会社京都リビング新聞社
14	京都料理芽生会
15	株式会社ただいま
16	株式会社JTB京都中央支店
17	株式会社谷商店

※賛助会員(個人会員) 4名

報告事項 4 農産物価格安定対策（京都府独自事業）の見直し

✓ 小規模でも頑張っている生産者が加入・継続できるように要件を緩和するとともに、必要性が低下した事業は廃止する

事業名		見直し内容		補 足
①野菜等経営安定 対策事業 実施戸数：413戸（のべ） 対象品目：特産協の地域重点 推進品目の野菜及び花き 《例》みず菜、九条ねぎ、万 願寺とうがらし、コギクなど	小規模農家などが加入・継続でき よう、産地要件を緩和 （令和 7 年10月出荷開始分から適用）		・ 中核的担い手が収入保険に移行し、産地要件を満たせなくなる/満たせ なくなりそうな事例が増えている。 ・ 収入保険への加入ハードルが高い小規模生産者なども産地を支える重 要な担い手であり、セーフティネットの拡充が必要。	
	産地要件 「産地」は、原則と して「共販単位」	✓加入者の 合計面積、戸数が一定（＊）以上 （＊） 露地野菜：1ha以上かつ 5 戸以上、施設野菜：50a以上かつ 3 戸以上（特例あり）	見直し案	
		✓未加入者（収入保険加入者など）も含めた 合計面積、戸数が一定（＊）以上		
		✓5戸以上（新規加入産地及び花きは 3 戸以上 ただし 4 年目以降は 5 戸以上（野菜））	✓3戸以上（加入者が認定新規就農者等の場合で、 JA及び市町村が特に必要と認める場合は 3 戸未満で可）	
		・ 中核的担い手の収入保険への移行が相次ぎ、 残った小規模農家では産地要件を満たせない	・ 小規模農家だけでも加入が可能 （収入保険に移行した者も含めて産地と捉える）	
②豆類価格安定対策 事業 実施戸数：179戸（のべ） 対象品目：黒大豆、小豆	特別交付金制度を廃止 （令和 7 年 9 月出荷開始分で終了）		・ 災害による産地全体の収量減少に対応するオプション制度。 ・ 制度創設以降、一度も発動していない。	
	事業を廃止 （令和 6 年度出荷分で終了）		・ 直近10年間の交付額が、交付準備額の0.2%に留まる。 ・ 生産、販売環境の変化に伴って急激な価格低下が発生しにくくなって おり、価格安定対策の必要性が低下している。 ・ 小規模加入者が多数を占めており、JAの事務負担が非常に大きい。	
③野菜計画生産出荷 促進対策特別事業 実施戸数：110戸（のべ）	事業を廃止 （令和 7 年度出荷分で終了）		・ 直近10年間の発動回数が1 回に留まる。 ・ 制度趣旨（計画的な生産出荷を促す）と実態が乖離している （出荷計画数量が産地実態よりも多めに設定される傾向）ことに 加え、府としても計画的な生産出荷を促す必要性が低下している。	
①～③共通	事務負担の軽減 （一部先行実施済み）		・ ①提出様式の簡素化等（令和 6 年 4 月～） ・ ①～③共通：押印の廃止（令和 6 年 2 月周知） 等	

参考：主な行事

月 日	行 事 等	場 所 等
4月 8日	首都圏販促定例会議	京都JAビル
14日	第7回松尾大社酒ー1グランプリ	松尾大社
16日	価格安定対策事業打合せ	京都府庁
17日	水産物こだわり検査に係る打合せ	京都府漁連舞鶴支所
24日	園芸関係機関連絡調整会議	京都府庁
24日	万願寺甘とう協議会役員会	JA京都本店
24日	豆類価格安定対策事業打ち合わせ	JA京都にのくに本店
30日	京野菜取扱店認定調査	大阪市福島
5月 7日	価格安定対策事業説明会(オンライン)	当事務所
9日	京都府特産物育成協議会 事務局会議	京都JAビル
14日	首都圏販促定例会議(オンライン)	当事務所
14日	ブランド認証品目の販売戦略に係る検討会	京都府庁
16日	万願寺甘とう初出荷・出発式	JA京都にのくに検品場(舞鶴)
17日	万願寺甘とう初せり	京都中央卸売市場
17日	産品協会監事監査(22日)	京都JAビル
20日	「京の米で京の酒を」推進会議事務局担当者会議	京都JAビル
23日	国庫価格安定対策事業説明会(オンライン)(24日)	当事務所
26日	京都府漬物協同組合 通常総会	ホテルオークラ京都
28日	価格安定対策事業打合せ	当事務所
29日	京のおもてなし協議会 総会	京都JAビル
29日	万願寺甘とう意見交換会	JA京都にのくに茶業センター
31日	特産物育成協議会 事務局会議	京都JAビル
31日	京都府農林水産物・加工品輸出促進協議会 京野菜流通部会総会	京都府庁
6月 3日	令和6年度京のふるさと産品協会 第1回理事会	京都JAビル
4日	京都府農林水産物・加工品輸出促進協議会 総会	京都ガーデンパレス
5日	京 夏ずきんタスク打合せ(オンライン)	当事務所
5日	月刊京都掲載打合せ	当事務所
6日	みのる食堂の運営について	京都JAビル
10日	八百一ブランド京野菜販促打合せ	八百一本社
12日	京都市観光協会 総会	ウェスティン都ホテル京都
12日	首都圏販促定例会議(オンライン)	当事務所
12日	京都府特産物育成協議会 幹事会	京都JAビル
14日	京都府観光連盟 総会	東急ホテル
17日	京都府食品産業協会 定時総会	京都ブライトンホテル
17日	京都料理芽生会70周年事業備蓄食開発勉強会	京都経済センター
18日	東京シティ青果トップセールス打ち合わせ(オンライン)	当事務所

20日	令和6年度京のふるさと産品協会 第52回定時総会	京都JAビル
20日	令和6年度京のふるさと産品協会 第2回理事会	京都JAビル
24日	JA 京都京野菜部会亀岡支部賀茂なす出荷会議	JA京都中部支店
25日	京 vege アンバサダー学習会(オンライン)(26日)	当事務所
27日	京たんごメロン初せり	京都中央卸売市場
28日	万願寺甘とう販促	高島屋京都店
28日	高島屋新宿店「京都府フェア」打合せ	高島屋新宿店
7月 1日	京都府特産物育成協議会 総会	京都JAビル
1日	「京の米で京の酒を」推進会議 総会	京都JAビル
2日	京都府農林水産フェスティバル 総会	京都JAビル
4日	京 夏ずきん出荷会議	農林技術センター
5日	全国日本酒フェア(～6日)	サンシャインシティ池袋
10日	首都圏販促定例会議(オンライン)	当事務所
11日	京の酒工場検査(11、16、18、22、23、29、30日)	東和酒造 他
12日	JA 京都中央花菜部会 総会	JA京都中央乙訓支店
18日	京 夏ずきん初せり	京都中央卸売市場
19日	中京圏での京野菜販促を開催	セントライ青果
22日	京都料理芽生会70周年事業備蓄食開発勉強会	京都経済センター
24日	園芸関係機関連絡調整会議	京都府庁
30日	万願寺甘とうトップセールス開催	東京シティ青果
31日	農林水産フェスティバル第1回担当者会議(オンライン)	当事務所
8月 1日	価格安定対策事業府振興局向け説明会(オンライン)	当事務所
2日	こだわり農法説明会(他 6日)	北部全農京都物流センター
8日	農林水産フェスティバル第1回担当者会議	京都JAビル
12日	京野菜料理教室(9/12、11/25、12/5)	あじわい館
21日	首都圏販促定例会議(オンライン)	当事務所
21日	価格安定事業説明会	JA京都丹波支店
26日	みずな品種検討会	農林技術センター
28日	紫ずきん出荷会議	農林技術センター
29日	京たんご梨初せり	京都中央卸売市場
9月 5日	ブランド認証審査会合同幹事会(青果、豆・酒米)	京都 JA ビル
5日	紫ずきん初せり	京都中央卸売市場
9日	京都生協マルシェ打合せ	京都生協
11日	首都圏販促定例会議(オンライン)	当事務所
18日	ブランド認証審査会 京野菜審査会	京都 JA ビル
18日	新宿高島屋「京都フェア」(～24日)	新宿高島屋
27日	元気印ミニ取材 紫ずきん	JA 京都 久美浜
28日	京野菜料理教室(京野菜卸売協同組合支援)	あじわい館
30日	KBS ラジオ 消費宣伝放送(紫ずきん)	KBS ラジオ

10月1日	JA 京都やましろ えびいも初出荷	京都中央卸売市場
3日	京都フードテックエキスポ 2024(～4日)	けいはんなオープンイノベーションセンター
4日	京都府丹波くり品評会	綾部市林業センター
8日	価格安定対策事業制度打ち合わせ(～9日)	当事務所
9日	首都圏販促定例会議 (オンライン)	当事務所
16日	園芸関係機関連絡調整会議	京都府庁
19日	老舗フェスティバル	東京都中央区日本橋
24日	ブランド 漬物検査(～25日)	大藤 他
25日	国庫価格安定事業説明会(オンライン)	当事務所
27日	秋の市場一般開放	京都府南部総合地方卸売市場
11月1日	京野菜マルシェ 2024 (～12月10日)	京都府内全域
5日	農林水産フェスティバル第2回担当者会議	京都JAビル
13日	首都圏販促定例会議 (オンライン)	当事務所
19日	元気印ミニ取材 金時にんじん	JAやましろ久御山支店
22日	第30回 JA 京都府大会	リーガルロイヤルホテル京都
25日	京 夏ずきん・紫ずきん反省会	農林水産技術センター
26日	丹後とり貝部会	京都府漁連
30日	京都府農林水産フェスティバル (～12月1日)	パルスプラザ
12月3日	JA 京都京野菜部会賀茂なす部会反省会	JA京都亀岡中部支店
4日	祝こだわり検査 (26日)	当事務所
5日	園芸関係機関連絡調整会議	京都府庁
10日	産地指導員会議	京都JAビル
11日	首都圏販促定例会議 (オンライン)	当事務所
13日	第118回京料理展示大会(～14日)	みやこめっせ
17日	万願寺甘とう部会協議会	JA京都にのくに本店
24日	雑煮大根初せり	京都中央卸売市場
1月5日	初市式	京都中央卸売市場
10日	首都圏販促定例会議	京都JAビル
15日	園芸関係機関連絡調整会議	京都府庁
16日	花菜目合わせ会	JA京都中央乙訓支店
17日	花菜販促(JA 京都やましろ 花菜部会)	東京シティ青果
20日	中丹地域特産物育成協議会	茶業センター
21日	丹後地域特産物育成協議会	京都府丹後振興局
22日	産地見学会(花菜、京はたけ菜)	長岡京市、京都市伏見区

23日	山城地域特産物育成協議会	JA京都やましろ本店当
24日	祝こだわり検査	当事務所
27日	京都乙訓地域特産物育成協議会	京都JAビル
30日	南丹地域特産物育成協議会	JA京都本店
2月 3日	令和7年度国産野菜周年安定供給強化推進事業説明会(オンライン)	当事務所
6日	京都府特産物育成協議会 幹事会	京都JAビル
14日	JA 京都やましろ 花菜部会目合わせ会	JA京都やましろ茄子選果場
26日	ブランド認証審査会 水産幹事会	京都府水産会館
27日	(一社)京都府食品産業協会創立50周年記念式典	京都ブライトンホテル

令和6年度第3回理事会 協議事項

- 1 令和7年度事業計画及び収支予算について
- 2 令和7年度会費の賦課・徴収方法について
- 3 協会職員の異動について
- 4 ブランド認証対象品目の追加について
- 5 その他

協議事項 1 令和7年度事業計画及び収支予算について

I 事業計画

<全体方針>

社会情勢に応じた消費者の行動変容・流通変化、地域ブランドを強化する他産地との競争激化に対応し、「オンリーワンを目指す攻めのブランド推進事業」の取組と「生産者を下支えする農産物価格安定対策事業」を関係機関と連携して推進します。

ブランド推進事業

<方針>

●オール京都で生産者と消費者をつなぐ取組を展開

○京都府、J Aグループ京都、漁協及び流通・料理関係者等と連携しながら、①ブランド認証②情報収集・提供③普及啓発④相談・指導の4本柱で事業を展開し、生産者と消費者をつなぐ取組を継続します。

●ブランド力の強化

○関係機関・団体と連携し、生産から販売までの一体的なブランド戦略により「京のブランド産品」を府内産農林水産物のフラッグシップとして市場価値の向上に向けた取組を推進します。

○J Aグループ京都が取り組む「儲かる農業」確立との連携など、各関係団体の方針に沿った事業を展開します。

●経済情勢等の変化に対応した消費者の行動変容・流通変化に適応したPR

○海外情勢や経済情勢の変化による消費者の行動変容・流通の変化に適応するため、参加型イベント等による試食宣伝に加え、デジタルサイネージによるPRやLINE公式ファンクラブ等を活用した消費動向の分析を行い、より効果的な販売につなげます。

<事業内容>

① ブランド認証事業

●ブランド品目・産地の取組支援

○ブランド認証品目の円滑な流通・消費拡大に向けた資材（赤帯袋等）整備等支援
○ブランド認証産地の管理に努め、関係機関と連携して産地の取り組みを支援
○ブランド認証品目拡大に向けた関係機関と意見交換等

●ブランド認証の実施・指導（京マークの管理、審査の実施、認証審査会の運営）

○京野菜をはじめとした農林水産物ブランド認証制度の適正な運営
○安心・安全を担保する京都こだわり生産認証制度の適正な運用、検査を関係機関と連携して実施
○カテゴリーごと（京野菜・水産物等）のパンフレットでPR

●市場検品調査の実施

○J A全農京都と連携し市場検品調査
○調査結果を府指導機関・J A等へフィードバックし、産地の品質管理を支援

② 情報収集・提供事業

●社会情勢に応じた消費者の行動変容・流通変化に適応した事業展開

- 消費者・料理店・流通・生産者をつなぐため多様な媒体で情報発信
 - ・消費者・小売店・料理店・産地をつなぐため、ターゲットに合わせて、情報誌「元気印」や「元気印ミニ」、ホームページ・SNSによる情報提供やPRに加え、QRコードによる消費行動の分析などの取組を継続実施
- 流通・料理店関係者に向けた映像による情報発信
 - ・関係者から好評であった、京野菜等のこだわりを農家さんが生産現場から映像で伝えるコンテンツ「産地紹介」を、YouTubeにより配信
- 消費者参加型の情報発信
 - ・料理教室や旬の料理フェア等を通じて幅広い消費者に向けて、京野菜の栄養・健康機能性・料理特性等における価値を効果的に情報発信
 - ・「京Veg eアンバサダー」を任命し、消費者、特に若い世代の視点から、京野菜等の栄養・健康機能性・料理特性等新たな価値をSNSを使って情報発信
- 高級量販店等との連携による、消費者ニーズに即したPR
 - ・「簡単・早い・おいしい」料理レシピを開発・動画作成
 - ・高級量販店への意向調査を行い、各店舗の販売動向に応じたPRに加え、デジタルサイネージ等のIT技術を活用した取組を継続的に実施
- マスコミを通じたPR
 - ・TV・新聞・雑誌等のマスコミから京野菜等の問合せ、情報提供の依頼に「京のブランド産品」の広告塔として対応・PR。新聞・雑誌等にブランド産品広告掲載
- 首都圏に「京の食材マーケット調査員」を設置
 - ・首都圏での市場動向等の調査を含めた情報の収集とフィードバックの実施
 - ・「旬の京野菜提供店」の調査や「ほんまもん京野菜取扱店」の意向調査と支援

③ 普及啓発事業（イベント関連）

●販売店と連携した京のブランド産品PR活動の展開

- ブランド京野菜等の消費拡大に向け、多様な取り組み（京野菜マルシェ、セミナーや料理教室と連携した販売促進、動画放映モニター提供等）をパッケージにした企画を販売店等に提案

●美味研鑽 京の食文化「ブランド京野菜 旬の料理フェア」の開催

- 京野菜への理解を深め、府内産農林水産物の消費拡大と飲食業界の支援、京の食文化の継承のため「ブランド京野菜 旬の料理フェア」を継続

●京都府農林水産フェスティバルの開催

- 京都府の農林水産業を感じることでできる体験型イベントを拡大

④ 相談・指導事業

- 府内各地域でのイベント、各種生産出荷対策会議に出席し、助言
- 生産者・JA関係者が行う市場調査や研修活動に対して支援
- 京のブランド産品の生産拡大につながる業務を支援

農産物価格安定対策事業

<令和7年度実施方針>

●農業経営・農産物生産の安定につなげる事業実施

府内生産者の農業経営を下支えし、再生産を確保することにより、農産物の安定生産を推進し、消費者に農産物の安定供給を図ることを目的とする農産物価格安定対策事業の果たす役割は依然として大きいものがあります。

このため、農産物の市場・産地価格等が一定水準以下に低下した時に生産者に補給金を交付する農産物価格安定対策事業を引き続き実施します。

●農産物価格安定対策事業の新制度への円滑な移行

府内生産者が生産・出荷を安心して実施できる環境づくりに資するため、価格安定対策事業制度全般にわたる現行制度の見直し結果を新しい制度へと円滑に移行させていくとともに、関係機関と連携しながら当該内容のPRに努めます。

<事業内容>

1 野菜等経営安定対策事業（府単独事業）

＊（ ）：前年度

対象品目数	加入産地数	業務区分	交付予約数量
12 (12)	27 (29)	43 (45)	野菜 762トン(846トン) 花き 266千本(433千本)

(参考) 各産地に見合う保証基準額を毎年設定して事業を実施することで、わずかな単価変動にも対応できるようにしています。

事業全体の産地数・申込数量は若干減少傾向ですが、一部の事業継続産地では申込数量が増加しており、広域産地も拡大しています。また、特例要件を適用して事業加入を継続しているところもあります。

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（国庫事業）

＊（ ）：前年度

対象品目数	加入産地数	業務区分	交付予約数量
3 (3)	4 (4)	5 (5)	735トン (785トン)

(参考) 近年の気候変動等の中で、交付予約数量と出荷実績数量とのかい離のある産地については、行政の指導を踏まえ交付予約数量の見直しを行っています。

そのため、どの産地も前年度より交付予約数量は減少しているものの、出荷数量の確保に努め、前年度と同じ産地数・業務区分数を維持しています。

3 野菜計画生産出荷促進対策特別事業（府単独事業）

*（ ）：前年度

対象品目数	加入産地数	業務区分	交付予約数量
2 (2)	4 (4)	5 (5)	894トン (909トン)

（参考） 京都府が認めた品目のうち、主に上記2の事業の加入産地において計画的に生産出荷が行われた場合に補給金を上乗せして交付する事業です。上記2の事業の加入産地においては前述のとおり交付予約数量の見直しが行われたため、前年度よりも予約数量は減少しているものの、前年度と同じ産地数・業務区分数を維持しています。

4 野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業（指定野菜価格安定対策事業）（国庫事業）

*（ ）：前年度

品 目	産地数	業務区分	出荷団体
夏秋なす	1 (1)	2 (2)	全農京都府本部

（参考）（独）農畜産業振興機構が指定野菜価格安定対策資金を造成する場合において、生産者補給交付金として交付することを条件として、協会を通じて京都府負担額を機構に納付します。

5 国産野菜周年安定供給強化推進事業に係る事務支援（国庫事業）

加工・業務用野菜を中心に国内産が需要に応えきれていない品目や作型の作付け拡大等を推進することを目的に、大規模面積で実需者との契約栽培に取り組む産地を（独）農畜産業振興機構が支援する事業です。

協会は、この事業の円滑化のため、事業実施主体の事務支援を行います。

<重点的取り組み>

価格安定対策事業制度全般にわたる新しい運用の定着に向けた対応

当協会は、当該事業の実施団体として、価格安定対策事業の新しい制度の運用を定着させていくために、京都府や関係団体と連携しながら、業務の周知や手続等の改善に取り組むとともに、産地の形成・維持・拡大に向けて、京都府や関係団体との情報共有と生産者への啓発に努めます。

令和7年度農産物価格安定対策事業計画総括表

事業名		加入産地数	業務区分数	交付予約数量 (トン・千本)
野菜等経営安定対策事業	野菜(トン)	26	42	762
	花き(千本)	1	1	266
特定野菜等供給育成価格差補給事業	野菜(トン)	4	5	735
野菜計画生産出荷促進対策特別事業	野菜(トン)	4	5	894
合 計	野菜計(トン)	34	52	2,391
	花き計(千本)	1	1	266

※当協会が事業実施主体となっている事業分のみを記載。

<農産物価格安定対策事業>

1 野菜等経営安定対策事業

区分	対象野菜（野菜）	作型	交付予約数量	作付面積	契約出荷団体	産地名
		業務区分数	〔トン・千本〕	(a)		
更新	ねぎ（九条ねぎ）	春	260.0	600.8	京都やましろ	八幡市
	みず菜	春まき	3.7	50.0	京都やましろ	宇治田原町
	みず菜	夏まき	3.9	50.0	京都やましろ	宇治田原町
	みず菜	秋冬まき	4.3	50.0	京都やましろ	宇治田原町
	きゅうり	10-12月	18.6	56.0	京都やましろ	宇治田原町
	青とうがらし	普通	8.1	50.0	京都やましろ	精華町
	万願寺とうがらし	半促成	65.0	254.8	京都やましろ	やましろ広域
	ねぎ（九条ねぎ）	春まき	22.0	104.0	京都やましろ	やましろ広域
	ねぎ（九条ねぎ）	夏まき	21.0	100.0	京都やましろ	やましろ広域
	ねぎ（九条ねぎ）	秋冬まき	17.0	85.0	京都やましろ	やましろ広域
	花菜	冬春	9.6	245.0	京都やましろ	やましろ広域
	花菜	冬春	2.0	73.0	京都やましろ	和束町
	青とうがらし	普通	8.6	63.6	京都	京都市
	青とうがらし	普通	9.3	50.0	京都	南丹市
	黒大豆えだまめ	普通	0.8	168.0	京都	南丹市
	みず菜	春まき	23.8	273.4	京都	南丹市
	みず菜	夏まき	19.1	261.4	京都	南丹市
	みず菜	秋冬まき	26.6	284.4	京都	南丹市
	ねぎ（九条ねぎ）	夏	5.6	51.0	京都	南丹市
	ねぎ（九条ねぎ）	秋冬	3.7	50.0	京都	南丹市
	壬生菜	春まき	8.9	102.5	京都	南丹市
	壬生菜	夏まき	5.5	98.9	京都	南丹市
	壬生菜	秋冬まき	13.9	101.4	京都	南丹市
	しゅんぎく	秋冬	2.5	51.5	京都	南丹市
	しゅんぎく	冬春	4.6	70.5	京都	南丹市
	ほうれんそう	春	4.4	74.0	京都	京丹波町
	ほうれんそう	夏秋	2.9	77.2	京都	京丹波町
	ほうれんそう	冬春	4.9	77.1	京都	京丹波町
	みず菜	春まき	2.5	53.2	京都	京丹波町
	みず菜	夏まき	2.6	52.2	京都	京丹波町
	みず菜	秋冬まき	3.0	50.1	京都	京丹波町
	きゅうり	7-9月	20.1	61.8	京都	福知山市
	みず菜	秋冬まき	11.7	80.0	京都	京丹後市
	賀茂なす	普通	2.4	13.9	京都	京丹後市
	みず菜	春まき	1.3	52.8	京都	伊根町
	みず菜	秋冬まき	2.3	27.8	京都	伊根町
	ねぎ（九条ねぎ）	4-9月	8.4	92.2	京都	伊根町
	ねぎ（九条ねぎ）	10-3月	6.8	74.0	京都	伊根町
	黒大豆えだまめ	普通	2.4	119.3	京都にのくに	福知山市
	万願寺とうがらし	普通	16.5	50.2	京都にのくに	福知山市
	万願寺とうがらし	普通	83.3	231.4	京都にのくに	舞鶴市
	万願寺とうがらし	普通	18.5	56.3	京都にのくに	綾部市
	野菜小計	42	762.1	4,588.7		
更新	コギク	7-9月	266.3	134.4	京都	京丹後市
	花き小計	1	266.3	134.4		
	野菜小計	42	762.1	4,588.7		
	花き小計	1	266.3	134.4		
合 計		43	1,028.4	4,723.1		

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(指定野菜供給産地育成価格差補給事業)

区分	対象野菜	対象JA	対象産地	出荷期間	交付予約数量 〔トン〕
継 続	春キャベツ	京都中央	伏見	4/1～5/15	60.0
短 縮	春キャベツ	京都市、京都中央	伏見	5/16～6/30	246.0
短 縮	夏秋きゅうり	京都やましろ	宇治田原	7/1～9/30	140.0
短 縮	夏秋なす	京都中央	大原野、向日・長岡京	7/1～9/30	247.0
短 縮		京都中央	大原野、向日・長岡京	10/1～11/30	42.0
合 計					735.0

3 野菜計画生産出荷促進対策特別事業

区分	対象野菜	対象JA	対象産地	出荷期間	交付予約数量 〔トン〕
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業					
	夏秋きゅうり	京都やましろ	宇治田原	7/1～9/30	140.0
	夏秋なす	京都中央	大原野、向日・長岡京	7/1～9/30	247.0
		京都中央	大原野、向日・長岡京	10/1～11/30	42.0
小 計					429.0
指定野菜価格安定対策事業					
	夏秋なす	京都やましろ	京やましろ	7/1～9/30	380.0
		京都やましろ	京やましろ	10/1～11/30	85.0
小 計					465.0
合 計					894.0

Ⅱ 収支予算

収 支 予 算 書(損益ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	(21,472)	(21,472)	(-)
正会員受取会費	20,872	20,872	-
賛助会員受取会費	600	600	-
受取補助金等	(54,364)	(56,563)	(Δ2,199)
受取ブランド推進事業補助金	44,933	44,933	-
受取野菜等経営安定対策事業 交付準備金	6,729	8,757	Δ2,028
受取特定野菜等供給産地育成 価格差補給事業交付準備金	481	1,169	Δ688
受取野菜計画生産出荷促進対策 特別事業交付準備金	280	280	-
受取豆類価格安定対策事業 交付準備金	423	423	-
受取価格安定事業補助金	1,517	1,000	517
受取助成金等	(962)	(2,339)	(Δ1,377)
受取特定野菜等供給産地育成 価格差補給事業交付助成金	962	2,339	Δ1,377
受取負担金	(11,634)	(15,350)	(Δ3,716)
受取負担金1号	6,729	8,757	Δ2,028
受取負担金3号	481	1,169	Δ688
受取負担金5号	423	423	-
受取分担金	4,000	5,000	Δ1,000
雑収益	(218)	(218)	(-)
受取利息	3	3	-
雑収益	215	215	-
経常収益計	88,650	95,942	Δ7,292
(2) 経常費用			
事業費	(79,817)	(85,901)	(Δ6,083)
役員報酬	8,625	8,615	9
給料手当	16,564	19,888	Δ3,324
賃金	1,360	1,360	-
諸謝金	400	330	70
退職給付費用	-	-	-
福利厚生費	-	-	-
法定福利費	5,003	5,254	Δ250
保険料	20	20	-
会議費	120	138	Δ18
旅費	1,325	1,325	-
通信運搬費	1,809	1,572	237
減価償却費	154	303	Δ149
消耗品費	1,212	1,207	5
印刷資料費	3,617	2,437	1,180
光熱水費	394	394	-
賃借料	3,512	3,512	-
支払手数料	1,147	1,134	12
支払助成金	250	250	-

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額
委託料	10,773	9,373	1,400
租税公課	1	1	-
広告宣伝費	3,000	3,115	△115
支払負担金	2,450	2,300	150
支払補助金等			
支払野菜等経営安定対策事業	13,459	17,515	△4,056
支払特定野菜等供給産地育成 価格差補給事業交付準備金	1,926	4,678	△2,752
支払野菜計画生産出荷促進対策 特別事業交付準備金	280	280	-
支払豆類価格安定対策事業 交付準備金	846	846	-
支払指定野菜価格安定対策事業交 付準備金	1,517	-	1,517
雑費	50	50	-
管理費	(9,489)	(9,087)	(402)
役員報酬	3,020	3,016	3
給料手当	2,633	2,806	△173
福利厚生費	268	268	-
法定福利費	434	770	△336
保険料	12	12	-
会議費	106	87	18
旅費	200	200	-
通信運搬費	126	141	△15
減価償却費	34	68	△33
消耗品費	110	110	-
印刷資料費	13	81	△67
光熱水費	79	79	-
賃借料	553	553	-
支払手数料	207	220	△12
委託料	1,672	652	1,020
租税公課	2	2	-
支払負担金	12	12	-
雑費	5	5	-
經常費用計	89,307	94,989	△5,681
評価損益等調整前当期經常増減額	△657	953	△1,610
評価損益等計	-	-	-
当期經常増減額	△657	953	△1,610
2. 經常外増減の部			
經常外収益計	-	-	-
(2) 經常外費用			
經常外費用計	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△657	953	△1,610
一般正味財産期首残高	14,545	13,592	953
一般正味財産期末残高	13,887	14,545	△657
II 指定正味財産増減の部	-	-	-
一般正味財産への振替額	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
III 正味財産期末残高	13,887	14,545	△657

正味財産増減予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	ブランド 推進事業	価格安定 対策事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費	-	-	12,027	12,027	9,444		21,472
正会員受取会費	-	-	11,427	11,427	9,444		20,872
賛助会員受取会費	-	-	600	600	-		600
受取補助金等	39,330	11,551	-	50,882	3,482		54,364
受取ブランド推進事業補助金	39,330	2,120	-	41,450	3,482		44,933
受取野菜等経営安定対策事業 交付準備金	-	6,729	-	6,729	-		6,729
受取特定野菜等供給産地育成 価格差補給事業交付準備金	-	481	-	481	-		481
受取野菜計画生産出荷促進対策 特別事業交付準備金	-	280	-	280	-		280
受取豆類価格安定対策事業 交付準備金	-	423	-	423	-		423
受取指定野菜価格安定対策事業交 付準備金	-	-	-	-	-		-
受取価格安定事業補助金	-	1,517	-	1,517	-		1,517
受取助成金等	-	962	-	962	-		962
受取特定野菜等供給産地育成 価格差補給事業交付助成金	-	962	-	962	-		962
受取負担金	4,000	7,634	-	11,634	-		11,634
受取負担金1号	-	6,729	-	6,729	-		6,729
受取負担金3号	-	481	-	481	-		481
受取負担金5号	-	423	-	423	-		423
受取分担金	4,000	-	-	4,000	-		4,000
雑収益	202	1	-	203	15		218
受取利息	2	1	-	3	-		3
雑収益	200	-	-	200	15		215
経常収益計	43,532	20,148	12,027	75,708	12,941		88,650
(2) 経常費用							
事業費	(56,573)	(23,244)	-	(79,817)			(79,817)
役員報酬	6,900	1,725	-	8,625			8,625
給料手当	14,984	1,579	-	16,564			16,564
賃金	1,360	-	-	1,360			1,360
諸謝金	400	-	-	400			400
法定福利費	4,742	260	-	5,003			5,003
保険料	20	-	-	20			20
会議費	120	-	-	120			120
旅費	1,300	25	-	1,325			1,325

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	ブランド 推進事業	価格安定 対策事業	共通	小計			
通信運搬費	1,683	125	－	1,809			1,809
減価償却費	141	12	－	154			154
消耗品費	1,120	92	－	1,212			1,212
印刷資料費	3,606	11	－	3,617			3,617
光熱水費	328	65	－	394			394
賃借料	3,051	460	－	3,512			3,512
支払手数料	864	283	－	1,147			1,147
支払助成金	250	－	－	250			250
委託料	10,200	573	－	10,773			10,773
租税公課	－	1	－	1			1
広告宣伝費	3,000	－	－	3,000			3,000
支払負担金	2,450	－	－	2,450			2,450
支払補助金等							
支払野菜等経営安定対策事業 交付準備金	－	13,459	－	13,459			13,459
支払特定野菜等供給産地育成 価格差補給事業交付準備金	－	1,926	－	1,926			1,926
支払野菜計画生産出荷促進対策 特別事業交付準備金	－	280	－	280			280
支払豆類価格安定対策事業 交付準備金	－	846	－	846			846
支払指定野菜価格安定対策事業 交付準備金	－	1,517	－	1,517			1,517
雑費	50	－	－	50			50
管理費					(9,489)		(9,489)
役員報酬					3,020		3,020
給料手当					2,633		2,633
福利厚生費					268		268
法定福利費					434		434
保険料					12		12
会議費					106		106
旅費					200		200
通信運搬費					126		126
減価償却費					34		34
消耗品費					110		110
印刷資料費					13		13
光熱水費					79		79
賃借料					553		553
支払手数料					207		207
委託料					1,672		1,672
租税公課					2		2
支払負担金					12		12

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	ブランド 推進事業	価格安定 対策事業	共通	小計			
雑費					5		5
経常費用計	56,573	23,244	-	79,817	9,489		89,307
評価損益等調整前当期経常増減額	△13,040	△3,095	12,027	△4,109	3,452		△657
評価損益等計	-	-	-	-	-		-
当期経常増減額	△13,040	△3,095	12,027	△4,109	3,452		△657
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-		-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-		-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-		-
当期一般正味財産増減額	△13,040	△3,095	12,027	△4,109	3,452		△657
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-		13,545
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-		12,887
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-		-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-		-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-		-
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-		12,887

協議事項 2 令和7年度会費の賦課・徴収方法について

定款第7条の規定及び会費等に関する規程により、令和7年度の協会の活動に必要な会費を下記により徴収する。

1 ブランド推進事業関係会費

(定款第4条第1項第1号に規定するブランド推進事業関係会費)

総 額 7,600,000 円

(1) 賦課方法

京都府、JA連合会、JA及びその他連合会・会員にあつては、次の額をそれぞれ負担する。

京 都 府	3,000,000 円
J A 連 合 会	2,700,000 円
J A	1,500,000 円
その他連合会・会員	400,000 円

(2) 徴収方法

令和7年10月31日までに徴収する。

2 価格安定対策事業関係会費

(定款第4条第1項第2号に規定する価格安定事業関係会費)

総 額 13,272,000 円

(1) 賦課方法

京都府にあつては、特別運営費(5,772千円)及び会費の対象となる価格対策管理運営費(全体額7,500千円)の3分の1の額2,500千円を、市町村・JA連合会にあつては、会費の対象となる価格対策管理運営費の6分の1の額1,250千円を、JAにあつては、会費の対象となる価格対策管理運営費の3分の1の額2,500千円を、それぞれ負担する。

京 都 府	8,272,000 円
市 町 村	1,250,000 円
J A 連 合 会	1,250,000 円
J A	2,500,000 円

(2) 徴収方法

令和7年10月31日までに徴収する。

3 賛助会員会費

(定款第5条第1項第2号に規定する賛助会員の会費)

(1) 賦課方法

1団体当たり 20,000 円 以上
1個人当たり 2,000円 以上

(2) 徴収方法

既加入団体にあつては令和7年10月31日までに徴収し、新規加入団体にあつては入会後速やかに徴収する。

協議事項 3 協会職員の異動について

1 新任者（令和 7 年 4 月 1 日付け）

事務局長 清水 辰也 （公財関西文化学術研究都市推進機構 担当部長）
（元京都府東府税事務所 所長 ）

2 前任者（令和 7 年 3 月 3 1 日付け退任予定）

事務局長 藤木 健

公益社団法人京のふるさと産品協会定款 ～抜粋

（設置等）

第 4 0 条 この法人の事務を円滑に処理するため、事務局を設置し、職員を置く。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の決議を経て、理事長が任免
する。

4 事務局の組織及び運営等に関しては、理事長が理事会の決議を経て、別に定める。

協議事項 4

ブランド認証対象品目の追加について

【品目の特徴】

(1) 品目名：京はたけ菜

(2) 品目の特徴

- 「京の伝統野菜」に定められている「つけ菜」の一種で、古くから青菜の少ない冬季の野菜として重視され、京都市内を中心に栽培。
- 「京の食文化」として、2月最初の午の日（初午）に「はたけ菜のからし和え」を食べる風習が受け継がれており、伏見稲荷大社の初午大祭にあわせて「京はたけ菜」が奉納されている。

(3) 主な産地：京都市伏見区羽束師及び淀

(4) 主な産地における出荷状況

	出荷者数(名)	出荷量(kg)	出荷額(円)	単価(円/kg)
令和4年度	2	642	227,914	355
令和5年度	4	1,443	698,314	484
令和6年度(見込)	4	900	742,500	825
令和7年度(計画)	10	3,750	-	-

【ブランド認証品目候補の理由】

- 「京の伝統野菜」であり、「京の食文化」に根付いている。
- 需要が大きい1～2月を中心に、冬季の品目として生産拡大し、また、食べ方のPR等を通じて認知度向上と需要拡大を図ることとしている。
- 品質、規格の統一が行われている。
- 他産地にも類似するつけ菜はあるが、京都の食文化にまつわるストーリー性は他商品に無い要素である。

【認証対象規格】

- 等級は秀品とし、階級はM及びLとする。

(参考) 認証対象品目基準（ブランド認証事業実施要領より）

- 1 その品目のもつイメージが京都らしいもの。
- 2 1以外のもので、地域農林水産業の振興に不可欠で販売拡大を図る必要があるもの。
- 3 次の要件を備えているもの。
 - ①品目特性に応じて出荷単位としての適正な量のまとまりが確保できること。
 - ②品質、規格の統一ができていること。
 - ③他産地・他商品に対して優位性・独自性を打ち出せる要素を持っていること。

